【様式１】

受付番号

平成　　　年　　　月　　　日

山形県知事　殿

　　 申請者

　　　（〒　　　　－　　　　　）

　　　住 所

　　　名 称

　　　代表者役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成２９年度　山形県中小企業スーパートータルサポ補助金

（コンサルティング活用販路開拓等支援事業）

事業計画認定申請書

標記補助金の交付を受けたいので、下記１．から３．の書類を添えて事業計画の認定を申請

します。

　　また、当社は下記４.の事業主体として不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことによる不利益及び応募要領に定める要件、注意事項等を満たさなかったことによる補助上限額の減額等の不利益を当方が被ることとなっても異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書【様式２】

２．決算書　※直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表

３．登記事項証明書　※提出日より３カ月以内に発行されたもの。（コピー可）

４．事業主体として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

　(注)　事業計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、決算書・パンフレットなど他の提出書類とともに左側に縦２穴で

　　　　　　穴を開け（ホッチキス止め不可）、1部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限

はありません。

【様式２】

**事　業　計　画　書**

**Ⅰ．応募者の概要等** ※連携体で申請を行う場合は、本事業計画書を複製し、全ての応募者について記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 応募者の概要

|  |
| --- |
| 企　業　名：　 |
| 代表者役職名及び氏名：　 |
| 住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者役職名及び氏名： |
| 担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金（出資金） | 　万円 | 創業又は設立日 | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ　　　年　　 月　　 日 | 　　万円　 | 従業員 |  | 　　人　 |
| 主たる業種※日本標準産業分類、中分類 |  | 従業員 | 人 |

 |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　平成　　　年　　　月　　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者※出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率 |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | 　　　％ |

 |
| ３．役員一覧　※監査役を含む。別紙として添付することも可能です。 |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日 | 男女 | 会社名※他社と兼務の場合 |
| 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |

４．経営状況表 ※直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　 　　　　　　　 　 単位：百万円 |

**Ⅱ．事業内容**　※枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です。

|  |
| --- |
| １．事業計画名（３０字程度） |
| ２．事業計画の概要（１００字程度で記載し、別紙を添付することも可能です。） |
| ３．事業の具体的な内容　※主にこの内容を審査委員会で審査します。 |
| その１：コンサルティング会社等を活用した販路開拓等の取組内容（自社製品等が抱える課題を踏まえた上で、次の項目を参考に記載してください。）（1）販路開拓等の対象とする自社製品・取扱商品・サービスの提供等（2）コンサルティングの主な内容、販路開拓の方向性等　　1. 対象とする自社製品・取扱商品・サービスの提供等の現状、課題等
2. 課題解決に向けた取り組みの方向性
3. コンサルティング委託の主な内容

（ A）～D)の項目を参考とし、該当する事項について具体的に記載してください。）1. 製品・取扱商品・サービス内容等に関する調査分析・情報提供

　　　　1. マーケティング等に関する指導・支援
2. 認証取得、生産・販売システム整備等指導・支援
3. 製品・取扱商品等の試作・改良、サービス内容の改善等指導・支援
4. その他　(プロモーションビデオ・ホームページ作成等、上記項目以外に実施する事業を具体的に記載してください。)

（3）委託予定コンサルティング会社等の概要（別紙を添付することも可能です。）（4）その他実施する事業の概要（コンサルティング委託事業のほか自社で実施する事業について記載してください。）►例：展示会・商談会参加、広告宣伝事業 等（5）事業実施スケジュール（補助事業期間の取組み予定を記入してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ►例 | H29.8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | H30.1月 |
| コンサルティング委託 | ﾏｰｹｯﾄﾘｻｰﾁ | 契約 |  |  |  | 　　終了 |  |
| ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ指導 |  |  |  |  |  |  |
| 製品改良指導 |  |  |  |  |  |  |
| その他事業 | 製品試作･改良 |  |  |  |  |  |  |
| 展示会出展 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

その２：本事業実施により期待される販路拡大の目標（売上の増、取扱店の増等、期待される効果について記載してください） |

**Ⅲ．これまでに交付を受けた補助金の実績説明**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．過年度において以下の補助金の交付を受けた方は、下表の該当欄に受付番号を記入してください。交付を受けていない場合は☑を付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | 受付番号 |
| 1. 平成26年度山形県中小企業トータルサポート補助金

（コンサルティング活用販路開拓等支援事業） | 県 | 販 | 路 | ２ | ６ |  |  |  |
| 1. 平成27年度山形県中小企業トータルサポート補助金

（コンサルティング活用販路開拓等支援事業） | 県 | 販 | 路 | ２ | ７ |  |  |  |
| 1. 平成28年度山形県中小企業トータルサポート補助金

（コンサルティング活用販路開拓等支援事業） | 県 | 販 | 路 | ２ | ８ |  |  |  |

□　過年度、いずれの補助金の交付は受けていない。２．１．で受付番号を記入した補助金について、内容を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称※上表の補助金名 |  |
| 事業計画名 |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| 主な事業内容(概要) |  |
| 販路開拓の対象製品等 |  |

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金について記入してください。 |

**Ⅳ．経費明細表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | (A)事業に要する経費（税込み） | (B)補助対象経費（税抜き） | (C)補助金交付申請額注２（B）補助対象経費×1/2以内（税抜き） | 積算基礎(A)事業に要する経費の内訳（税込み） |
| 委託費（コンサル委託料) |  |  |  |  |
| 事　業　費 | 旅費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |
| 商談会・展示会費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 市場調査費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |  |
| 　　　　　　　 小　　計 |  |  |  |  |
| 外注費 | 外注加工費 |  |  |  |  |
| 依頼試験・分析費 |  |  |  |  |
| 　　　小　　計 |  |  |  |  |
| 合　　計 | (A)　  | (B)　　　 | (C)注3　　　 |  |

 単位：円

注１. 経費区分ごとに(A)事業に要する経費、(B)補助対象経費、(C)補助金交付申請額、積算基礎を記入してください。

合計のみで経費区分ごとの記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注２. 「正社員化の取組み」を行う場合は、補助上限額を「6/10以内」へ訂正してください。

注３．補助金交付申請額は千円単位(千円未満切捨て)とします。

**Ⅴ．資金調達内訳**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 補　　助　　金交付申請額(C) |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 | 　 |  |
| 合　　計　(A) |  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 | 　 | 　 |
| 借　　入　　金 | 　 | 　 |
| そ　　の　　他 | 　 | 　 |

 |  |

**Ⅵ．正社員化の取り組み**

□　「キャリアアップ助成金」正社員化コースへの支給申請　　　　平成29年　　　　月　申請予定

※該当する場合は、☑を付し予定年月を記入してください。該当しない場合は、☑不要です。

【様式３】 ※県外に事業所を有する事業者のみ提出

**事　業　所　の　状　況　確　認　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者の氏名又は名称及び代表者役職・氏名 |  | 常時雇用する従業員の数 | 人 |
| 直近期の売 上 高 | 百万円 |
| 本 店 等の 所 在 地 |  |
| 企業活動の実質的な中心となる事業所の名称　 |  |
| 事業所の状況 （当該事業者が有するすべての事業所について記載してください。） |
| 記号（※） | 名　称 | 所　在　地 | 従業員数 | 売上高 |
|  |  |  | 人 | 百万円 |
|  |  |  | 　人 | 百万円 |
|  |  |  | 　人 | 百万円 |
|  |  |  | 　人 | 百万円 |
|  |  |  | 　人 | 百万円 |
| 　（※） 助成事業全体を管理、指導する者（管理者）が所属する事業所に「○」、助成事業の中核となる販路開拓等の活動の主たる担当者の所属する事業所に「△」、経理担当者の所属する事業所に「□」をそれぞれ記号欄に付してください。 |